



untitled

<http://www.kana-pie.com>

「untitled」 肩書や、形にとらわれず、自由に広がりのある活動を目指して・・・

神奈川県社会福祉青年経営者会通信

contents

次の時代に向けて —変えることと、変わらないこと—
 研究委員会の紹介・活動報告
 宿泊研修報告
 活動報告—被災地視察・総会研修他—

・・・ 1・2・3面
 ・・・ 3・4面
 ・・・ 5面
 ・・・ 6面

次の時代に向けて —変えることと、変わらないこと—

神奈川県社会福祉協議会 篠原会長に聞く

高齢福祉の世界では既に当たり前の感があるが、大きな資本を有する民間企業（主に株式会社）による福祉業界への参入が年を追うごとに活発となってきている。古くからあらゆる分野において地域福祉を担ってきた我々社会福祉法人は、いたずらに危機感を強めるばかりで制度の先にあるご利用者を見失っていないか——。今回は再度足元を見直すべく、神奈川県の福祉、また社会福祉法人を広く下支えしていただいている神奈川県社会福祉協議会の会長であり、経営者部会のトップでもある篠原正治氏に寄稿いただいた。

【もっと視野を広げよう】

21世紀になって早や10年以上が経ちました。20世紀から21世紀になる頃、社会福祉基礎構造改革や介護保険制度など、私たちの現在のサービスに大きな影響をもたらす変化がありました。その後も自立支援法を経て障害者総合支援法が制定されたり、新保育指針や認定こども園の議論、社会的養護の考え方など、私たちは常に制度に敏感に反応し、対応していくことを求められてきました。もちろん、そういった制度の変化に対応することも必要ですが、もっと視野を広げ、大局的なグローバルな視点を持って、今後の将来像を描いていく必要があると思います。



篠原 正治会長

今や経済や流通、文化は先進国のみならず、アジアをはじめ多くの国との中で頻繁に密接に取引を繰り返す世の中となっています。情報について言えば、Facebookなどのツールが発達し、世界を駆け巡っています。私たち福祉業界の変化も著しくなっています。超高齢社会やユニバーサルデザインという言葉などに象徴されるように、どの業界においても福祉とのコラボレーションは避けては通れないという認識に立っています。あのトヨタ自動車が介護ロボットの開発を手掛けたり、キューピーや小田急など多くの大企業が子会社などを作り、福祉業界に進出しています。アミューズメントや娯楽の世界もこれからは中高年の方々をターゲットに、サービスを創造する必要性も高まってくることでしょう。多くのホテルや観光スポットも車いすの方々をはじめ、バリアフリーな環境を用意できなければ、ヘビーユーザーの確保は難しくなってくるのではないのでしょうか。

さて、そんな多くの主体が来る次の時代に向けて、準備と努力を重ね、虎視眈々とイニシアチブを取ろうとしているところで、長年福祉サービスを提供し、この業界をリードしてきた私たちは、同様にまたそれ以上に、資源や人材やノウハウを育て、蓄積していることができるのでしょうか。制度や報酬体系などへの対応に日々追われるばかりではなく、今一度、視野を広げ、何が必要なのか、利用者のニーズに向き合い、良きものは他の業界からも積極的に取り入れ、世界でどんなサービスが開発され、提供されているのかを知り、変革や未知なる成長を良しとする風土を作り上げていく必要があるのではないのでしょうか。そんな時代で、これから主役となるのは、まさに勇気をもって、新たな時代へ飛び込んでいくことができる若い世代であることは間違いありません。ぜひ、ひとりの経営者として、施設運営に携わる幹部として、視野を広げ、自分自身も、経営する法人や施設も成長していったらいいと思います。



【福祉の原点を見つめ、そして行動する】

先に述べた変化する時代に飛び込み、自らも変容し、時代とマッチングしていくことの必要性とともに、変わらぬ思いを後世に伝えていく使命も、私たちには課せられていると思います。

自ら命を絶つ方々が年間3万人前後を推移する世の中、生活保護を受給する世帯が200万を超える世の中、働き収入を得るための雇用も不安定であることは、私たち福祉施設を営むものにとっては、まさに肌で感じている問題です。社会福祉法人が創設されてから60年以上が経ちました。私たちの先輩は、制度も財源もない中から、目の前にいる支援を必要とする方々のために知恵をしぼり、活動を創造し、そして共に歩んできました。そうした活動が実を結び、多くの社会保障の仕組み、社会福祉の仕組みがつくられ、私たちの生活に関連しています。しかしながら、経済や社会の多様性の中で「狭間」や「孤立」が生まれていることも直視していかなければなりません。

こうした「狭間」や「孤立」に向き合い、先達の礎の上に立って、神奈川県内の多くの福祉経営者の力を結集し、この大きな課題の解決を推進していく必要があります。この度、経営者部会では「かながわライフサポート事業」を創設し、平成25年度中のスタートを目指し、準備を進めています。

この事業は、ひとことで言うと「社会福祉法人による 暮らしのレスキュー」です。医療の世界に救急車や救急医療があるように、福祉の世界でも暮らしに困った方々の緊急措置的な仕組みが必要ではないかと考えました。経済的困窮により食べるものをきちんと摂っていない方にきちんとした食事を、家賃やライフラインの料金の滞納により、住居を失ってしまうおそれのある方や電気・ガス・水道が止められてしまっている方にその復旧を支援します。もちろん、そればかりではなく、既存の社会保障や社会福祉の仕組みを知らずに、ご自身だけで頑張ってしまう方には、窓口に同行したり、支援が繋がるところまで見届ける等をして、着実に制度につながってもらうサポートをします。これを1法人だけの取り組みとせず、多くの仲間にご協力いただきながら、各地域でひとつひとつ丁寧に積み重ねながら、オール神奈川、オール種別で行おうとするのが「かながわライフサポート事業」です。

事業の船出には、みなさま方の協力が不可欠です。様々な協力の形がありますが、大きくは2点あります。ひとつは、運営する施設のある地元で暮らしに困っている人のニーズをキャッチし、相談にあたる人的なサポートについて協力してほしいと考えています。そして、もうひとつが経済的援助を行うために必要な財源となる基金への拠出のお願いです。ぜひ、私たちの先輩たちが、戦前

戦後に「目の前に支援を必要とする方々がいたら、手を差し伸べることが人としての道」と考えた福祉の原点に立ち還り、一緒に最初の一步を踏み出してもらいたいと切に願っています。

【神奈川県社会福祉青年経営者会の取り組みへの期待】

神奈川県社会福祉青年経営者会（以下、「青年経営者会」という。）の活動を私自身、よく聞いておりますし、頼もしく感じています。東日本大震災から2年の月日が経ちましたが、この間、みなさまは一昨年は宮城県の石巻市、昨年は岩手県の釜石市を訪れました。自分たちの目で被災地の状況をしっかり見て、そして、神奈川の地で何ができるのかを考え、体験とともにいろいろな気持ちを持ち帰ったことと思います。それは、平成24年度に神奈川県社協がおこなった「災害発生初期対応施設職員ノウハウ研修」でも活かされました。青年経営者会のメンバーが準備段階から関わり、当日の運営にも協力されました。計3回行った研修により、県内150名近くの方が具体的な被災地のレポートをもとに、災害対応を学ぶことができました。

また、全国経営協のおこなった「WEBによる経営診断及びその結果からの取り組み」のモデル事業では、全国で神奈川県と静岡県が実施し、県内で取り組んでいただいた2施設は青年経営者会のメンバーの施設でした。成果は浜松で行われた全国大会でも発表されました。

他にも先に記述した「かながわライフサポート事業」を検討する作業部会の委員は青年経営者会を卒会されたメンバーおよび現役メンバーで、そのほとんどが構成されています。この作業部会は今15回の開催を数えています。さらに、青年経営者会の研究委員会である高齢研究委員会では、既に先駆的に取り組まれている大阪府の状況を多くのメンバーを募り視察してくれました。

神奈川県が打ち出した准看護師養成の廃止に関わる動きがあった時には、老人福祉施設協議会と連携して、県内の施設の医療体制（医師および看護師/准看護師）の状況調査をいち早く実施、実態を明らかにしました。まさに、どの動きも時代を読み、若手らしく行動力あふれる姿だと感じています。

これから、次の時代を担うのは間違いなく、青年経営者会のみなさんが中心になると思います。ずっと述べてきたように、時代をしっかりと読み、捉え“変えること”と、いつの時代も受け継ぎ“変わらないこと”があります。どうか、この両面をバランス良く感じ取り、サービスを利用する方々から愛される、サービスを提供する職員たちから愛される、そして、法人や施設が存在する地域から愛される、みなさんでいてほしいと願っています。これからの青年経営者会のますますの発展に期待しています。がんばれ、若者たちよ。

神奈川県社会福祉協議会経営者部会
部会長 篠原正治

研究委員会の紹介・活動報告

高齢研究委員会 大阪視察研修実施報告

平成24年12月6日～7日の日程で「大阪府社会貢献事業視察研修」を開催した。神奈川県社会福祉協議会経営者部会では平成25年度から「かながわライフサポート事業」の実施を位置付けていることもあり、先駆的に実施している大阪府での活動を見て学習する機会とし、参加者10名で現地へ赴いた。

初日は、第1回テーマ別相談援助技術研修会（事例検討会）に参加した。本研修は、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が中心に参加されている、相談援助技術の向上と事業の活性化を目的とした研修である。今回は「精神疾患の父と3人の子どもの経済困窮と制度利用支援」という事例に基づき、CSWの支援報告から始まり、

大分大学教育学部・大学院社会福祉社会科学研究科の衣笠一茂教授をスーパーバイザーに迎え、6グループに分かれてグループワークを実施した。我々も各グループに入り、一緒に事例検討することにより、人材育成の一場面を体験し学習した。



また、事例検討終了後は、大阪府老協役員、府社協事務局及びCSWの方々との情報交換会を開催し、有意義な時を過ごすことができた。

2日目は、府社協において「老人施設部会による社会貢献事業 ～生活困窮者レスキュー事業～」について、老人施設部会 社会貢献事業推進委員会 委員長の奥田益弘氏に講演していただいた。

オール大阪（400施設）として8年間の実践を踏まえ、事業の歴史、仕組みやポイントについて解説いただいた。また、テレビで放映された、実際に支援をしている様子のビデオを見て事業への理解を深めた。最後に奥田委員長と社協の事務局の方々と意見交換した。先駆的に実践している大阪の現状を見ることにより、事業のイメージを掴むことができた。事業実施には、参加法人の理解やネットワークの構築、CSWの教育等の事前準備が多岐に渡るが全て整うことは到底ありえないことである。準備も非常に大切であるが、事業の実践を通じて作り上げることが必要であり、実践があるからこそ市民から評価されるのだと本研修において感じ取ることができた。

結びに、本研修の企画段階から全面的にご協力をいただきました大阪の方々に感謝申し上げ報告とします。

保育研究委員会

保育研究委員会では、他団体の組織と協力して保育制度改革の勉強会等を適宜行って参りました。保育制度改革は、昨年3党合意（社会保障と税の一体改革）により、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するために「子ども・子育て支援法」「認定こども園法の一部を改正する法律」「関係法律の整備等に関する法律（児童福祉法等の改正）」の3つから成り、「子ども子育て関連3法」とも言われています。この法律により、経営方針等が大きく変更になる可能性があるため、情報収集を主に活動を行いました。また、平成25年3月8日には県内の全ての保育所に門戸を開き、社労士と行政書士の資格を持つ平山氏に講師を依頼し、就業規則対策セミナーを行いました。参加者数は37名を数え、その中で会員数の拡大を目指しPR活動を行いました。



障害研究委員会

報酬単価の適正化と称し、生活介護の人員配置体制加算を複数年度に巨り段階的に削減し、基本報酬も一律8%減額した。政府は、日本経済再生本部を創設し、麻生政権以後3年間滞っていた経済財政諮問会議を再開。政府与党に対する国民の支持は為替や株価に比例して支持率を上昇させたが、経済財政諮問会議では、過去に社会保障費を5年間で1兆1000億円に及びマイナスシーリングを実施した。障害福祉予算は、社会福祉基礎構造改革以後倍増した。倍増に至った理由は2大政党間における政権争いの結果とも言え、政権が安定した暁には社会保障費の削減が危惧される。財務省は、予算執行調査の結果として検証が必要としながらも、障害福祉サービスを提供する社会福祉法人の内部留保額が平均約5.8億円と公表し、呼応するかのように民間シンクタンクが内部留保を糾弾している。利用者負担の軽減や事業者に対する加算の多くは平成26年度末までの経過措置である。これらは全て社会保障費の抑制を意図する。

開催日程	会場	テーマ 及び 講師	参加人数
平成24年6月13日	愛の森学園（厚木市）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告及び決算書について ・神奈川県障害者地域生活サポート事業（生活環境改善支援事業）について ・小規模入所施設等、障害支援区分について 	4名

釜石市視察研修

平成 24 年 10 月 18・19 日、昨年に引き続き東日本大震災の被災地を訪れ、現地の状況や福祉関係者のお話を伺ってきました。

今回訪れたのは「鉄の町」として名高い岩手県釜石市。リアス式海岸が入り組む海岸沿いの町は、昨年訪れた石巻市同様、先の震災で壊滅的な被害を受けた。震災から 1 年半を過ぎた現在でも、被災した地域には何も無い野原が広がり、3000 を越える被災者が今も仮設住宅での生活を余儀なくされている—

今回は震災直後、釜石市にボランティアとして駆けつけ、救援物資の手配等で活躍された神奈川県社協の大関氏と、当地の市社会福祉協議会の役員さんの案内で被災地の現状を勉強させていただきました。市社協役員さんは、今でも仮設住宅で生活される被災者のひとりでした。津波で



津波にのまれた避難所に指定されていた消防署。周囲は住宅密集地であったという。

身内の方と住宅を同時に失いながらも、通信が途絶え暗闇の広がる市中を走り回り、集落に残る住民を自衛隊と連携をとりながらヘリコプターで避難させたという実体験をお話いただきました。外部と遮断された集落を一昼夜かけてめぐり、要救助者を自衛隊のヘリコプターに収容しようとしたところ、多くの住民から「自分が先だ！」と詰め掛けられ、集団パニック状態が発生し、その対応が困難であったこと、普段から自治会長など住民の様子を深く知るリーダー、顔役がいたらもっとスムーズに救助が行えていたはずであること、各地の状況の情報が全く入らず、とにかく助けに入った集落から助けようと、自分が助けに入った集落に救助ヘリを重点的に回したとのことで行政関係者から非難を浴びたものの、後に理解されたこと・・・

の話も自分がそこにいるかのように生々しいお話ばかりでした。また、保育園が被災し子どもたちが寒さをしのぐ事が大変だった話、普段避難所に指定されていた消防署に住民が避難したところ避難所自体が津波にやられて甚大な被害が出てしまったお話などを市内の特に被害がひどかった地域を廻りながらお話いただきました。

「若い経営者さん達には、とにかく行動力を期待します。実際の被災直後は情報が全く入ってきません。今自分と周囲に何が起きているのかを知るのは、通電した後の東京のテレビからだけです。とにかく動いて目の前の方達を助けてあげてください・・・」

視察の最終ポイントは広大な敷地の広がる仮設の小・中学校・学童施設でした。「広くて良い環境ですね」と声をかけたところ、少しうつむきながら「ここは震災直後、死体の安置所でした」とお応えになりました。身元不明のご遺体も含めてその行先がほぼ落ち着いたころ、被災した小中学校再開のための適当な土地がなく、やむなくここに仮校舎を設置したとのことでした。私達が、学童施設でお話を伺い辞去しようとしたところ、授業の終わった児童たちが入ってきました。



有志による義捐金をお渡しして参りました。

「ただいま!」「お客さんいっばいだね!」「こんにちは!」と明るく元気に挨拶するこども達。この後数十年続くであろう復興への道に正面から立ち向かわなければならない彼ら。そして被災された方たちばかりではなく、私達若い経営者もこの現実と向き合い、「今自分にできること」を考え、実行していかなければならないと強く感じました。

総会研修

平成 24 年 6 月 21 日（木）ホテルキャメロットジャパンにて、平成 24 年度第 1 回総会と研修会、同じく平成 25 年 3 月 1 日（金）神奈川県民センターにて第 2 回総会・研修会が行われました。

6 月の研修では、テレビでもお馴染みの北野大（まさる）氏（明治大学工学部教授・工学博士）をお招きし、「地球環境を救う新しいライフスタイルへ～北野家の訓えから学ぶ～」というテーマでご講演いただきました。

氏のお母様の教育方針、現在の学生の動向、世界の環境などをご自身の体験談を交えながらお話いただきました。氏の生まれ育った時代に比べ今や物や情報が溢れるほど世の中に満ち溢れ、その一方、経済のグローバル化、長期にわたる経済低迷で国全体または個人々の懐は厳しさを増しており、従来の尺度では人間の幸せとは何かということがはっきり分からなくなっている／そのような時代であるからこそ人間個々の心の持ちようが大事になってくる／つまり「小欲知足」／必要以上の望みを持たず（身の丈に合った小さな望み）、本当に必要な最低限のモノで満足する（足るを知る）ことが大事なのではないかと説かれました。

3 月の研修では、青山で感動のレストラン「カシータ」を経営されています、高橋滋氏（株式会社サニーテーブル 代表取締役社長）をお招きし、『「お客様に真剣」ですか？』というテーマでご講演いただきました。

1993 年の春に趣味の旅行で泊ったホテルの感動的なサービスが人生観を全て変えたという体験をお話し下さいました。それまではお金がかかっているサービスが良いサービスだと考えていたのですが、旅行を機に良いサービスは「ハード」ではなく「ハート」が大切であると考えが変わったそうです。

自分の都合や仕事に真剣な会社は数多くありますが、お客様の都合に真剣な会社が数少ない。担当者個人でなく会社全体での顧客情報の管理、そして人が人として人をもてなすといった、サービスの原点に戻る必要がある。

そして経営者は自分の業界のみでなく他の業界に目を向ける事が大切。外の風に吹かれて感性を磨けば業界の常識は世間の非常識であることが多いということに気付く事が出来る。そこで気付いたことを、情熱を持って自分の仕事に落とし込めば必ず顧客の信頼を勝ち取る事が出来る。目の前のお客様に真剣に対応すればそのお客様はリピーターとなり新しいお客様を紹介してくれる。

最後に氏は、介護サービスを行っている介護施設の場合、入所者だけでなくご家族にも思いを伝える

事が大切である。経営者や施設で働いている職員が人の死や病気に対して慣れてしまうと感性が鈍ってしまう。常にお客様に真剣な心のこもった施設運営をしていっていただきたいと説かれました。



会員状況

会員数 85 名 法人数 64 法人(3 月 1 日現在)

編集後記

日本は一度失敗した人に大変厳しい国である（再起が難しい）と、ある雑誌に載っていました。私達の立場での失敗はより多くの方に不利益を及ぼします。それを避けるためには、社会福祉法人経営者という立場で、より多くの業界との接触、優れた手法を学ぶ必要があると思います。

今期、当会の役員改選が行われます。新しい執行部では私達の組織の存在意義を見つめ直し、会員の皆様、ひいては私達を必要とされる地域のご利用者にとってさらに有益な会となりますよう頑張っております。今後とも宜しくお願い申し上げます。

発行／神奈川県社会福祉青年経営者会
連絡先／〒221-0844
横浜市神奈川区沢渡 4-2
神奈川県社会福祉会館内
(福) 神奈川県社会福祉協議会
地域福祉部社会福祉施設・団体担当
電話：045-311-1424
Fax：045-314-3472